

ディスクロージャー

DISCLOSURE

2017

平成29年度上半期 経営情報
平成29年9月末現在

まごころ・いっぱい
あなたと私の

 信用組合 愛知商銀

ごあいさつ



皆様方には、日頃より当組合に格別のご愛顧お引き立てを賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合の現況(平成29年度上半期)をより深くご理解頂くため、ミニディスクロージャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

平成29年度上半期(平成29年4月～平成29年9月)は、アメリカ国内において白人至上主義を初めとするファシズムが台頭し、反ファシズムとの激しい衝突が大きなニュースになりました。アメリカ国家が理想としてきたダイバーシティ(多様性)を認めながらも、正義・平和・公共の福祉を実現していくことが如何に困難であるかをまざまざと見せつける印象的な事件となりました。

日本国内においては有効求人倍率がバブル期超えとなるなど、雇用情勢は完全な「売り手市場」であるにも関わらず、非正規雇用者比率は依然として4割弱と高止まりしております。労働者賃金を上昇させ成長と分配の好循環を実現しようとする「働き方改革」についても、長時間労働の抑制など一定の効果は示しておりますが、企業風土への浸透は極めて遅く、不況期に確立された雇用構造を変化させるには至っていないように感じられます。

上半期における当組合の業績については、新商品『すまいる定期預金』の好調な売れ行きなどにより預金残高は896億円(前期末比+36.8億円)になるとともに、貸出金残高については企業の設備投資や不動産購入が活発であったことなどを背景に656億円(前期末比+21.0億円)となりました。

収益面については、上半期において所有不動産の売却益を計上したことなどにより、経常利益は281百万円、当期純利益は1,621百万円となりました。また、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率(単体)も9.86%と国内基準である4%を大きく上回っております。

今後も地域における協同組合組織として経営基盤の健全性維持に努めるとともに、中小零細企業及び勤労者の資金円滑化、並びに組合員の経済的地位の向上に資することを目的とし、地域の皆様我真にお役に立てる金融機関を目指してまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 大原 清二

損益の状況

(単位：百万円)

区分	平成29年9月末	〈参考〉平成28年9月末
コア業務純益	369	252
業務純益	391	285
経常利益	281	115
当期純利益	1,621	77

経営情報(半期情報の開示について)

平成29年度上半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日
まで)における経営情報をお知らせいたします。

貸借対照表

(単位：千円)

(資産の部)		平成29年9月末	(参考)平成29年3月末	(負債の部)		平成29年9月末	(参考)平成29年3月末
現金	金	643,667	535,727	預金	金	89,617,459	85,931,972
預け	金	35,176,379	32,352,717	当座預金	金	2,089,180	2,158,057
買入	手形	—	—	普通預金	金	7,270,388	7,801,822
コール	—	—	—	貯蓄預金	金	8,801	9,000
口	—	—	—	通知預金	金	5,000	—
—	—	—	—	定期預金	金	77,222,223	72,812,868
買現先勤定	—	—	—	定期積	金	3,005,702	3,093,048
債券貸借取引支払保証	—	—	—	その他の預	金	16,163	57,175
買入金債権	—	—	—	譲渡性預	金	—	—
金銭の信託	—	—	—	借入金	金	10,965,000	9,965,000
商品有価証券	—	—	—	当座借	—	—	—
商品国債	—	—	—	再割引手	形	—	—
商品地方債	—	—	—	売渡手	形	—	—
商品政府保証	—	—	—	コールマ	ネ	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	売現先勤定	—	—	—
有価証券	7,466,670	5,482,238	—	債券貸借取引受入担保	—	—	—
国債	3,902,658	1,930,276	—	コマシャル・ペーパー	—	—	—
地方債	—	—	—	外 国 為 替	—	—	—
短期社債	2,663,823	2,655,422	—	外国他店預	り	—	—
株式	195,058	192,729	—	外国他店借	—	—	—
その他の証券	705,131	703,811	—	売渡外国為	替	—	—
貸出	65,667,948	63,560,387	—	未払外国為	替	—	—
割引手形	139,379	130,493	—	その他の負	債	1,222,774	908,938
手形貸付	11,319,521	10,959,750	—	未決済為替	借	4,696	3,235
証書貸付	54,158,862	52,417,180	—	未払費用	金	396,777	338,525
当座貸越	50,184	52,963	—	給付補填備	金	3,370	3,520
外国為替	—	—	—	未払法人税	等	642,513	4,379
外国他店預	—	—	—	前受収	益	41,842	85,109
外国他店借	—	—	—	払戻未済	金	13,366	299,803
買入外国為替	—	—	—	職員預り	金	94,531	161,637
取立外国為替	—	—	—	先物取引受入証	拠	—	—
その他の資産	1,248,013	1,164,209	—	先物取引差金勘	定	—	—
未決済為替	1,937	1,528	—	借入商品債	券	—	—
全信組連出資	265,400	265,400	—	借入有価証	券	—	—
前払費用	3,510	4,449	—	売付商品債	券	—	—
未収収益	158,008	109,247	—	売付債	券	—	—
先物取引差入証	—	—	—	金融派生商	品	—	—
先物取引差金勘	—	—	—	金融商品等受入担保	金	—	—
保管有価証券等	—	—	—	リース債	務	—	—
金融派生商品	—	—	—	資産除去債	務	—	—
金融商品等差入担保	—	—	—	その他の負債	—	25,676	12,727
リース投資資産	—	—	—	賞与引当	金	51,328	53,682
その他の資産	819,157	783,584	—	役員賞与引当	金	—	—
有形固定資産	859,024	1,148,513	—	退職給付引当	金	—	—
建物	21,168	22,878	—	役員退職慰労引当	金	55,620	104,286
土地	736,337	1,021,367	—	睡眠預金払戻損失引当	金	13,982	45,971
リース資産	—	—	—	特別法上の引当	金	—	—
建設仮勘定	6,782	6,782	—	金融商品取引責任準備	金	—	—
その他の有形固定資産	94,736	97,485	—	繰延税金負	債	—	—
無形固定資産	3,397	3,566	—	再評価に係る繰延税金負	債	56,331	97,589
ソフトウェア	706	875	—	債務保	証	383,467	391,119
のれん	—	—	—	負債の部合計	102,365,963	97,498,561	—
リース資産	—	—	—	(純資産の部)	—	—	—
その他の無形固定資産	2,691	2,691	—	出資	金	3,403,673	3,210,600
前払年金費用	113,208	121,696	—	普通出資	金	3,403,673	3,210,600
繰延税金資産	459,704	460,898	—	優先出資	金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	優先出資申込証	拠	—	—
債務保証見返	383,467	391,119	—	資本剰余	金	—	—
貸倒引当金	△ 3,164,720	△ 3,022,381	—	資本準備	金	—	—
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,074,927)	(△ 2,910,979)	—	その他資本剰余	金	—	—
資産減損引当金	△ 996	△ 996	—	利益剰余	金	3,111,871	1,421,509
			—	利益準備	金	151,000	139,000
			—	その他利益剰余	金	2,960,871	1,282,509
			—	特別積立	金	—	—
			—	当期未処分剰余	金	2,960,871	1,282,509
			—	自己優先出資	—	—	—
			—	自己優先出資申込証	拠	—	—
			—	組合員勘定合計	6,515,545	4,632,109	—
			—	その他有価証券評価差額	金	50,889	41,906
			—	繰延ヘッジ損益	—	—	—
			—	土地再評価差額	金	△ 76,633	25,118
			—	評価・換算差額等合計	△ 25,743	67,025	—
			—	純資産の部合計	6,489,802	4,699,134	—
資産の部合計	108,855,765	102,197,695	—	負債及び純資産の部合計	108,855,765	102,197,695	—

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末
経常収益	1,228,063	1,127,023
資金運用収益	1,109,841	1,086,330
貸出金利息	1,030,535	1,008,705
預け金利息	32,821	42,991
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	30,274	17,923
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	16,209	16,709
役務取引等収益	35,950	23,733
受入為替手数料	7,570	6,738
その他の役務収益	28,379	16,994
その他業務収益	3,990	5,490
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,990	5,490
その他経常収益	78,281	11,468
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	834	375
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	77,446	11,093
経常費用	946,829	1,011,582
資金調達費用	195,011	217,045
預金利息	177,631	196,993
給付補填備金繰入額	1,323	1,442
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	15,229	16,988
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	827	1,621
役務取引等費用	16,939	13,450
支払為替手数料	3,294	2,939
その他の役務費用	13,644	10,510
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	589,635	634,651
人件費	406,829	433,364
物件費	171,447	190,668
税金	11,359	10,617
その他経常費用	145,242	146,435
貸倒引当金繰入額	142,338	146,401
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	2,903	33
経常利益	281,233	115,440

科 目	平成29年9月末	(参考)平成28年9月末
特別利益	1,942,315	1
固定資産処分益	1,942,315	1
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	42	652
固定資産処分損	42	652
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	2,223,506	114,789
法人税、住民税及び事業税	646,066	37,786
法人税等調整額	△43,707	—
法人税等合計	602,359	37,786
当期純利益	1,621,146	77,003
繰越金(当期首残高)	1,237,973	1,164,762
土地再評価差額金取崩額	101,751	—
当期末処分剰余金	2,960,871	1,241,765

地域貢献活動(平成29年4月～9月まで)

平成29年度「しんくみの日週間」(期間 平成29年9月1日～平成29年9月7日)の期間において、社会貢献活動として、愛知県・三重県の各地域で清掃活動・献血活動を行いました。

□清掃活動

公園や駅周辺、店舗周辺の公共箇所を中心に職員49名が清掃活動を行いました。



□献血活動

各店最寄の献血センターにて実施し、愛知県5箇所、三重県1箇所にて職員50名が献血活動に参加しました。



自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成29年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	6,515,545	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,403,673	
うち、利益剰余金の額	3,111,871	
うち、外部流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	89,793	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	89,793	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,082,477	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△6,395	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,681,420	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,451	967
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,451	967
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	71,082	47,388
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	48,362	32,241
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 120,896	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 7,560,524	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	73,123,040	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△89,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	967	
うち、繰延税金資産	47,388	
うち、前払年金費用	32,241	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150,000	
うち、上記以外に該当するものの額	△20,301	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,525,406	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 76,648,447	
単体自己資本比率		
単体自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.86%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年3月末	3,213	1,556	1,657	3,213	100.00
	平成29年9月末	3,534	1,498	2,035	3,534	100.00
危険債権	平成29年3月末	4,373	2,274	714	2,989	68.35
	平成29年9月末	3,628	2,143	500	2,644	72.87
要管理債権	平成29年3月末	417	163	47	211	50.60
	平成29年9月末	417	163	43	207	49.76
不良債権計	平成29年3月末	8,005	3,994	2,419	6,414	80.12
	平成29年9月末	7,579	3,806	2,579	6,385	84.25
正常債権	平成29年3月末	55,979				
	平成29年9月末	58,555				
合計	平成29年3月末	63,984				
	平成29年9月末	66,134				

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

区分	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,040	1.6	1,098	1.7
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,726	2.6	1,744	2.7
建設業	1,785	2.7	1,757	2.8
電気、ガス、熱供給、水道業	40	0.1	47	0.1
情報通信業	421	0.6	428	0.7
運輸業、郵便業	344	0.5	420	0.7
卸売業、小売業	1,408	2.1	1,596	2.5
金融業、保険業	128	0.2	100	0.2
不動産業	20,704	31.5	17,841	28.1
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	3	0.0
宿泊業	11,992	18.3	13,792	21.7
飲食業	1,413	2.2	1,320	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	16,778	25.5	16,409	25.8
教育、学習支援業	4	0.0	4	0.0
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,922	2.9	2,005	3.2
その他の産業	65	0.1	37	0.1
小計	59,776	91.0	58,608	92.2
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,891	9.0	4,951	7.8
合計	65,667	100.0	63,560	100.0

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

●満期保有目的の債券

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,902	3,850	△ 52	1,930	1,877	△ 53
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,902	3,850	△ 52	1,930	1,877	△ 53
合 計	3,902	3,850	△ 52	1,930	1,877	△ 53	

(注) 1.時価は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券を区分しております。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	11	11
出 資 金 等	500	500
合 計	511	511

●その他有価証券

	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価・償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	184	180	3	181	180	1
	債 券	2,663	2,601	62	2,655	2,601	53
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,663	2,601	62	2,655	2,601	53
	そ の 他	205	200	5	203	200	3
小 計	3,052	2,981	71	3,040	2,982	58	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—	
合 計	3,052	2,981	71	3,040	2,982	58	

(注) 1.貸借対照表計上額は、平成29年9月末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券を区分しております。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

まごころ・いっぱい
あなたと私の



〒453-0014 名古屋市中村区則武1丁目5番1号

TEL:052-451-5145 FAX:052-451-9409

<http://www.a-sg.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。